

デジタル社会の安全・安心に貢献する 日本電子公証機構のプロファイル

はじめに

株式会社日本電子公証機構は、平成12年に「デジタル社会の安全・安心に貢献する」ことを事業目的として設立いたしました。

インターネットの普及と共に企業活動、行政活動、社会活動等のコミュニケーション又活動記録・成果等も紙文化から大幅にデジタル化が進行いたしました。

絶大な効率化を提供してくれるデジタル化も、デジタル情報の書き換えは「証拠が残らない」、デジタル情報に「押印が出来ない」等の大きな弱点をあわせて持っています。その結果として「誰が、何を、いつ」作成したものなのか信頼性が紙文化と違って著しく欠如することになります。

日本電子公証機構は、この「信頼性の欠如」を補い「デジタル社会の安全・安心に貢献する」を使命としてソリューション開発を進めてまいります。

今後ともよろしくご支援のほどお願い申し上げます。

敬具

会社概要

- ・商号 株式会社日本電子公証機構
Digital Notarization Authority Co.,Ltd.
- ・資本金 4億500万円
- ・設立 平成12年4月27日
- ・所在地 〒130-0013 東京都墨田区錦糸2丁目14番6号
- ・代表者 代表取締役社長 木下 仁
- ・公的資格 特定認証業務 認定業者 平成13年12月14日取得
- ・連絡先 TEL 03-5819-3871 FAX 03-5819-3873
- ・URL <http://www.jnotary.com>
- ・E-mail info@jnotary.com



営業品目

1. 電子公証サービス

① 電子ファイルの保全証明サービス

電子ファイルが改ざんされることなく保全されていることを第三者の立場で証明

② 先使用权立証支援サービス

秘匿された技術情報が、他者の出願以前に存在していたことを第三者の立場で証明

③ 電子契約支援サービス

ネット上での電子契約支援を目的として、セキュア交換及び電子署名を実現するサービス

④ 電子データ(送達確認付)送受信サービス

ネットワーク上で送受信される電子データの送達確認を含めて支援するサービス

⑤ イベント情報(アクセスログ等)真正性担保サービス

システム上毎日書き出されるログの非改竄性を第三者の立場で証明

⑥ Webコンテンツ改竄監視サービス

重要情報(IR情報、決算公告、数値情報等)の改竄検知を目的とした監視サービス

2. 電子証明書発行サービス

① 電子署名法 特定認証業務 電子証明書発行サービス **iPROVE**

電子署名法の認定認証事業に基き発行される電子証明書

② ビジネスユース 電子証明書発行サービス **Type I**

個人申込・法人申込の両方を可能にし、申込手続きを簡素化した電子証明書発行サービス

③ ビジネスユース 電子証明書発行サービス **Type II**

法人申請、代理申請、代理受領、属性情報の自由設定を可能にした電子証明書発行サービス

3. ソフトウェア

① 電子署名/タイムスタンプ一括付与・一括検証ソフトウェア (ジェイエヌプラス) **JN+**

電子ファイルに電子署名・タイムスタンプを一括付与・一括検証するアプリケーションソフトウェア

4. コンサルティングサービス

① デジタル情報のセキュリティに関するコンサルティング

デジタル情報のセキュリティに関する「システム化計画」のコンサルティング